

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-001	事務事業名	都市政策推進事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティの形成、持続可能な都市の形成を推進するため、平成26年に施行された「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」に基づく、堺市立地適正化計画を策定・公表し計画の運用を開始する。 ・令和6年度はパブリックコメントの実施、堺市都市計画審議会へ案の諮問、策定・公表に向けた資料を作成した。また、計画の効果的な運用に向けた方策の検討を行った。			事業費(a)		2,978	4,123	16,262	集約型都市構造の形成に向けた取組みを推進した。 データ収集・加工・分析や効果的な運用の方策の検討、公表用資料の作成にあたっては、専門的技術・ノウハウを要する作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。	
				うち一般財源		2,978	4,123	16,262		
				主 な 内 訳	堺市立地適正化計画にかかる公表資料作成等支援業務	2,937	0	0		
					堺市立地適正化計画の運用等にかかる検討支援業務等	0	3,751	15,887		
					謝礼金	41	41	164		
					印刷製本費	0	331	211		
				人件費(b)		10,692	10,692	15,288		
				年間経費(c) = (a)+(b)		13,670	14,815	31,550		
	No.	事業番号	017-002	事務事業名	都市計画決定変更等に係る業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分や用途地域等の都市計画決定又は変更に向けた都市計画図書や資料を作成する。 令和6年度は都市計画変更に係る都市計画図書の作成および地域地区の変更検討を行った。			事業費(a)		3,500	1,958	67	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく図書等を作成する必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要し、かつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより、効率的・効果的な事務を行うことができる。	
				うち一般財源		3,500	1,958	67		
				主 な 内 訳	都市計画決定変更支援業務	3,490	1,958	0		
					印刷製本費	10	0	67		
				人件費(b)		16,720	16,700	21,900		
				年間経費(c) = (a)+(b)		20,220	18,658	21,967		

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-003	事務事業名	都市計画各種調査	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	都市計画決定又は変更を行うにあたり必要な基礎調査（土地利用現況、建物用途別床面積、建物構造別床面積、建物年齢別床面積、道路現況など）等を実施する。 また、国交省が推進するプロジェクトプラトーに参画し、本市における3D都市モデルの整備等を行う。 令和6年度は市街化調整区域の3D都市モデルを作成した。	主 な 内 訳	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく基礎調査を行う必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができる。 3D都市モデルの整備によって、都市における様々な分野の課題解決に今後役立てることが期待できる。		
			うち一般財源		2,334	4,915	5,565			
			都市計画基礎調査業務等		3,080	9,165	6,000			
			使用料及び賃借料		21	0	0			
人件費(b)		1,880	1,870	3,660						
年間経費(c)=(a)+(b)		4,981	11,035	9,660						
No.	事業番号	017-004	事務事業名	都市計画審議会	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得るとともに、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得る。 令和6年度の審議会開催回数は3回であった。	主 な 内 訳	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	都市計画法第77条の2の規定に基づき設置される法定の附属機関であり、政令指定都市は同法第87条の2第11項の規定により必ず設置することになっている。 会議後は会議録を作成し、市政情報センターや堺市HPで広く市民に公開している。 開催回数を必要最低限に抑えることや、庁内理事者の資料について、ペーパーレスを推進することで、効率的な審議会運営を図った。		
			うち一般財源		637	622	1,395			
			都市計画審議会委員報酬		480	428	755			
			筆耕翻訳料		157	194	458			
			その他使用料及び賃借料		0	0	182			
人件費(b)		7,240	7,017	7,338						
年間経費(c)=(a)+(b)		7,877	7,639	8,733						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-005	事務事業名	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査等業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	国土利用計画法の届出は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地の利用目的等について審査し、届出者に土地利用目的の不勧告通知書等を交付する。（R6年度の国土利用計画法の届出件数は39件、不動産鑑定士への意見聴取は6回開催） 公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出は、公共施設の用地など公有地の適切な先行取得を図るため、公有地の買取り希望の有無を関係所管に確認し、その有無を届出者・申出者に通知する。（R6年度の公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出件数は45件）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	国土利用計画法に基づき届出を受理し審査する必要がある。 また、届出内容を国へ報告する必要がある、土地の取引価格が適正かどうかについては、不動産鑑定士の意見を聞いたうえで国へ報告している。不動産鑑定士への意見聴取については、必要最低限の開催とし、事務作業をまとめて処理することで効率化を図った。 公有地の拡大の推進に関する法律により、公有地の適切な先行取得を図る必要がある。土地の先行取得に関する照会について、すべて電子化することで、効率的な業務実施を行った。	
				うち一般財源		62	123	252		
				主 な 内 訳	土地利用審査会委員報酬	0	0	51		
					謝礼金	62	123	143		
					筆耕翻訳料	0	0	58		
人件費(b)				4,363	4,652	5,028				
年間経費(c) = (a)+(b)				4,425	4,775	5,280				
No.	事業番号	017-024	事務事業名	大和川左岸土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	都市整備推進課	分類	D 建設・整備事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b		
		取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進				主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進		
		事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	大和川高規格堤防整備事業は、本市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1km区間において実施する事業であり、住宅等が建ち並ぶ区域（三宝地区、錦西・錦綾地区）については、土地区画整理事業を活用した一体整備を推進している。 三宝地区は、H29年6月にUR都市機構を施行者として、R11年度の換地処分をめざして大和川左岸（三宝）土地区画整理事業を進めており、本市はR4年度までに当該地区の小規模宅地（100㎡未満）への対応策として、希望する権利者の土地買取りを実施した。 錦西・錦綾地区は、三宝地区の事業着手から概ね10年後の事業化をめざし、R4年度より、事業計画検討支援等業務を進めている。			事業費(a)		1,350,538	2,201,427	3,395,070	大和川高規格堤防整備事業を単独実施した場合、事業地区内の権利者にとっては、地区外で数年間の仮住まいや、引越しが二度（二度移転）になるなど大きな負担を伴う事となる。当該堤防事業と土地区画整理事業との一体整備を実施することにより、地区内での一度移転や土地の買取（用地買収事業：後述）等、権利者の移転に関する選択肢を広げることで、住民の合意形成を促進、事業期間が短縮を図り、市民の安全・安心で快適な暮らしの早期実現を図る事が可能となっている。 特に、本市による用地買収事業では、多くの売却希望者から買取りを実施することで、土地区画整理事業の対象権利者数の低減をはかり、交渉時間の縮減にも繋がることから、土地区画事業の円滑な推進と事業期間の短縮に大きく寄与している。	
				うち一般財源		21,447	101,441	34,688		
				主 な 内 訳	土地区画整理事業負担金	1,346,047	2,159,314	3,275,001		
					計画策定等委託料	0	40,916	117,506		
					システム保守委託料	145	145	146		
					その他	4,346	1,052	2,417		
人件費(b)				26,220	26,810	32,900				
年間経費(c) = (a)+(b)				1,376,758	2,228,237	3,427,970				

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-033	事務事業名	小阪住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b		
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。 ・R2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 ・余剰地については、売却に向けた調整を行う。 ・R6年度にP棟解体工事に着手し、R7年度に完了予定。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	R5年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 地元や関係各所と的確かつ迅速な調整を行い、計画どおりに事業を行った結果、市民の安定した生活基盤の確保に寄与することができた。 R6年度は、P棟解体工事の着手及び除草業務等を実施。解体工事については財源確保のために国庫補助を積極的に活用し事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		833	1,446	1,057		
				主 な 内 訳	解体工事	0	51,900	34,700		
					工事設計等業務	299	532	3,025		
					除草剪定業務	528	296	900		
					施設保守点検等業務	0	265	0		
					その他	6	308	7		
				人件費(b)		1,620	6,885	6,300		
	年間経費(c)=(a)+(b)		2,453	60,186	44,932					
No.	事業番号	017-035	事務事業名	万崎住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG's 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b		
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。 ・建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。 ・H28年度に基本設計を完了し、H29～R2年度で1期実施設計を行った。 ・1期の解体工事はH30年度に着手し、R2年度に完了。1期の建設工事はR2年度に着手し、R4年度に完了。 ・R5年度に2期の実施設計に着手し、R7年度に完了予定。 ・R6年度に2期の解体工事に着手し、R7年度に完了予定。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	R4年度までに1期解体工事、1期建設工事を実施し、R5年度に2期の実施設計、R6年度に2期の解体工事に着手した。 安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。 財源確保のために国庫補助を積極的に活用し、事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		92,353	250,560	443,335		
				主 な 内 訳	解体工事	0	224,900	337,503		
					施設保守点検等業務	52,819	0	1,670		
					工事設計等業務	26,400	0	75,609		
					移転助成費	5,470	14,090	2,360		
					その他	7,664	11,570	26,193		
				人件費(b)		7,810	6,075	7,140		
	年間経費(c)=(a)+(b)		100,163	256,635	450,475					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-037	事務事業名	住宅まちづくり審議会	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容					投入量 (単位：千円)				
						R5決算	R6決算	R7予算	費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・住環境の整備に関する事項 ・公的住宅の供給及び管理の在り方に関する事項 ・民間住宅に係る施策の在り方に関する事項 ・その他、住宅及びまちづくりに関する政策について市長が必要と認める事項を調査・審議する。 ・令和6年度開催回数：1回				事業費(a)		0	166	693	審議会開催回数を必要最低限に抑えることにより、効率的な事業運営を行うことができる。	
					うち一般財源		0	52	234		
					主 な 内 訳	住宅まちづくり審議会委員報酬		0	112		459
						筆耕翻訳料		0	51		225
						普通旅費		0	3		9
人件費(b)					162	162	162				
年間経費(c)=(a)+(b)		162	328	855							
No.	事業番号	017-040	事務事業名	市営住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
		施策	—				ターゲット	1.2,1.3			
		取組の方向性	—				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		事業内容					投入量 (単位：千円)				
						R5決算	R6決算	R7予算	費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で安全に暮らせる住宅を提供 ・指定管理者制度の導入による市民サービスの向上と経費削減、効率的な運営管理				事業費(a)		523,152	536,216	541,770	・建物、設備等の老朽化や劣化に対処するために住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は認められる。 ・指定管理者制度の導入により民間事業者のノウハウを活用し、経費削減、効率的な運営管理ができている。 ・本事業を安定して運営することが安全に暮らせる住宅の提供につながっている。 ・住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と良好な住宅環境の確保により居住水準の向上に寄与できている。	
					うち一般財源		0	0	0		
					主 な 内 訳	指定管理者による市営住宅等の管理運営委託料		477,933	503,575		507,579
						弁護士訴訟委託		9,817	8,698		14,860
						電気使用料		9,584	10,321		10,095
住宅管理システム保守業務						1,953	1,953	2,036			
その他					23,865	11,669	7,200				
人件費(b)		42,200	43,500	41,250							
年間経費(c)=(a)+(b)		565,352	579,716	583,020							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-041	事務事業名	市営住宅既設改善	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	D 建設・整備事業	
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
		施策	—				ターゲット	11.7			
		取組の方向性	—				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・長寿命化型改善（既存ストックを長期間使用できるように、外壁・屋上防水等の改修にあたり、従前よりも耐久性等が向上する仕様へ変更を行う改修） ・安全性向上改善（エレベーターへの戸開走行保護装置の設置など法改正による既存不適格事項のうち安全にかかる事項について行う改修） ・その他（点検により耐久性、安全性に影響を及ぼす不具合が生じていることが判明したことによる建物全体に及ぶ改修）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・工事の計画の有無によって年度ごとに事業費に差があるが、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る長寿命化型改善を実施することによりライフサイクルコストの低減が図られている。 ・市営住宅の長寿命化型の施設改善及び安全性向上改修を実施し、既存施設の長期的な活用を図ることができている。		
				うち一般財源		0	0	0			
				主 な 内 訳	外壁改修ほか工事設計業務	5,022	2,915	8,200			
					外壁改修工事	141,848	72,749	91,000			
					昇降機改修工事	23,650	22,990	37,000			
					工事監理業務	6,529	3,520	6,900			
					その他	0	0	653			
				人件費(b)		5,670	5,670	5,880			
	年間経費(c)=(a)+(b)		182,719	107,844	149,633						
No.	事業番号	017-042	事務事業名	改良住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業	
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の維持管理委託 ・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の修繕及び改修工事 令和6年度施設修繕件数 718件 令和6年度室内改修工事戸数 32戸			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	建物や設備等の老朽化や劣化に対処するための修繕・改修工事など住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は十分に認められる。		
				うち一般財源		0	0	0			
				主 な 内 訳	施設等修繕料	129,957	119,638	150,000			
					室内改修工事	74,703	57,103	90,000			
					給水設備改修工事	10,626	0	0			
					敷地内除草清掃業務	44,024	36,591	38,569			
					その他	125,964	127,721	170,630			
				人件費(b)		72,000	76,500	73,800			
	年間経費(c)=(a)+(b)		457,274	417,553	522,999						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-043	事務事業名	既設改善事業（長寿命化型改善等）	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	堺市営住宅長寿命化計画に基づき、協和町・大仙西町地区における改良住宅等の改修・改善工事を実施 令和6年度工事実績 ・外壁改修ほか工事 3棟 ・エレベーター設備改修工事 1棟、エレベーター設置ほか工事 1棟 ・浴室改修工事 1棟				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	適切な時期に長寿命化型の施設改善や安全性向上のための改修を行うことにより、既存の住宅を長期間活用することができていることから、費用対効果は十分に認められる。
					うち一般財源		618	0	0	
					主 な 内 訳	外壁改修ほか工事	109,323	145,423	96,000	
						エレベーター工事	0	52,700	49,200	
						浴室改修工事	0	31,421	0	
						設計・監理業務	16,765	12,835	20,400	
その他						52,037	430	40		
人件費(b)					32,400	32,400	33,600			
年間経費(c)=(a)+(b)		210,525	275,209	199,240						
No.	事業番号	017-044	事務事業名	協和町・大仙西町住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	大仙西地区整備室	分類	D 建設・整備事業
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	昭和35年から住宅地区改良事業により整備された76棟2,218戸のうち、26棟1,334戸について、堺市営住宅長寿命化計画に基づき、建替事業を推進する。 ○第1期・建設戸数：151戸、6店舗（平成25～27年度） ○第2期・建設戸数：153戸（平成30～令和元年度） ○第3－1期・建設戸数：180戸（令和4～6年度）				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努め、安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。
					うち一般財源		7,957	27,338	36,014	
					主 な 内 訳	建設工事費等	1,646,900	986,764	0	
						解体工事費等	0	0	847,649	
						設計、工事監理等委託料	30,508	63,073	132,618	
						移転助成費等	3,115	33,425	13,025	
その他						523	491	1,856		
人件費(b)					59,300	59,200	61,800			
年間経費(c)=(a)+(b)		1,740,346	1,142,953	1,056,948						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-047	事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	所管局	建築都市局	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣、耐震改修設計・耐震改修工事に係る費用の一部補助を実施している。 不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。また、地震発生時における沿道ブロック等の倒壊による通行障害を防止し、市民の安全を守るため、撤去・新設費用の負担を行っている。（診断費用の負担は令和5年度で事業終了） 令和6年度から、大規模共同住宅のエレベーターを新基準に適合させる改修に対する補助事業と、一定規模の既存建築物の火災時の安全性を高めるための改修補助事業を開始した。さらに、令和7年度は、そのうちの大規模共同住宅のエレベーター補助事業の拡充を行った。			事業費(a)		158,228	109,720	279,893	○木造住宅耐震診断については、大幅に補助件数が増加している。増加要因は、新型コロナウイルスの影響による申請件数の落ち込みから回復してきたこと、令和6年1月の能登半島地震により建物所有者の関心が高まったことと考えられる。 ○住宅・建築物耐震改修についても、補助件数が令和5年に大幅に増加した水準を保ったまま、さらに増加している。その要因は、令和5年度から除却工事も補助対象となったことが周知されてきたためと考えられる。	
				うち一般財源		16,942	68,617	109,639		
				主な内訳	木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	14,965	18,761	18,054		
					住宅・建築物耐震改修補助金	107,964	44,268	187,161		
					耐震診断義務付け道路沿道建築物に係る診断費用負担分	55	0	0		
					その他	35,244	46,691	74,678		
				人件費(b)		43,506	33,849	45,648		
				年間経費(c)=(a)+(b)		201,734	143,569	325,541		
No.	事業番号	017-059	事務事業名	大浜高層住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・大浜高層住宅（高層耐火構造住戸109戸 低層耐火構造集会所）の建替えを行う。 ・H30～R1年度に基本計画を策定、R1～R3年度で基本・実施設計業務を行った。 ・解体工事はR3年度に着手し、R4年度に完了。 ・建設工事はR5年度に着手し、R6年度に完了。 ・R7年度は集会所の解体工事を実施予定。			事業費(a)		748,726	872,872	100,258	事業計画どおり、R6年度に建設工事が完了した。 財源確保のために国庫補助を積極的に活用し、事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		31,388	38,057	23,258		
				主な内訳	建設工事	704,890	817,788	0		
					工事監理業務	0	12,477	4,000		
					解体工事	0	0	73,000		
					家屋調査業務	8,017	0	19,731		
				その他		35,819	42,607	3,527		
				人件費(b)		6,595	7,290	7,560		
年間経費(c)=(a)+(b)		755,321	880,162	107,818						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-067	事務事業名	新規地区土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	拠点整備課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	市街化区域への編入を保留する区域（日置荘地区：約30ha、金岡地区：約43ha）において、土地区画整理事業等による計画的かつ良好な市街地整備について、現況調査や事業化検討等を実施し、地元地権者等の意向把握と事業化に向けた機運醸成を図る。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・市街地整備の例として作成した「市街地整備の基本的な方向性（案）」をもとに地元地権者を対象とした説明会や勉強会を行い、計画的な市街地整備の実現に向けて、地元の機運醸成を図る必要がある。 ・土地区画整理事業等による市街地整備の実現に向け、専門的な知識やノウハウを活用し、専門性の高い説明会や勉強会を行ったことにより、地元地権者の市街地整備に関する知識と理解度を向上することができた。		
				うち一般財源		7,061	14,301	9,621			
				主な 内 訳	新規地区事業化検討業務	7,040	14,300	9,566			
					通信運搬費	21	1	55			
				人件費(b)		22,365	17,920	20,530			
				年間経費(c)=(a)+(b)		29,426	32,221	30,151			
	No.	事業番号	017-070	事務事業名	盛土規制法に基づく調査業務	所管局	建築都市局	所管課	宅地安全課	分類	B 法定義務等事業
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量（単位：千円）			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、盛土規制法）の規定により、盛土等に伴う災害の防止のための対策に必要な基礎調査を行う。 ・令和7年度は、R6年度に行った既存盛土等分布調査の抽出箇所について、応急対策の必要性判断を行う。			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	盛土規制法第4条に基づき、既存盛土等に関する調査を行う必要がある。 調査やデータ作成等については、専門的な技術とノウハウを要するため、専門業者に委託することにより、効率的・効果的な事務を行うことができる。		
				うち一般財源		0	1,155	15,950			
				主な 内 訳	基礎調査業務等		1,155	15,950			
				人件費(b)			3,645	3,360			
				年間経費(c)=(a)+(b)		0	4,800	19,310			